

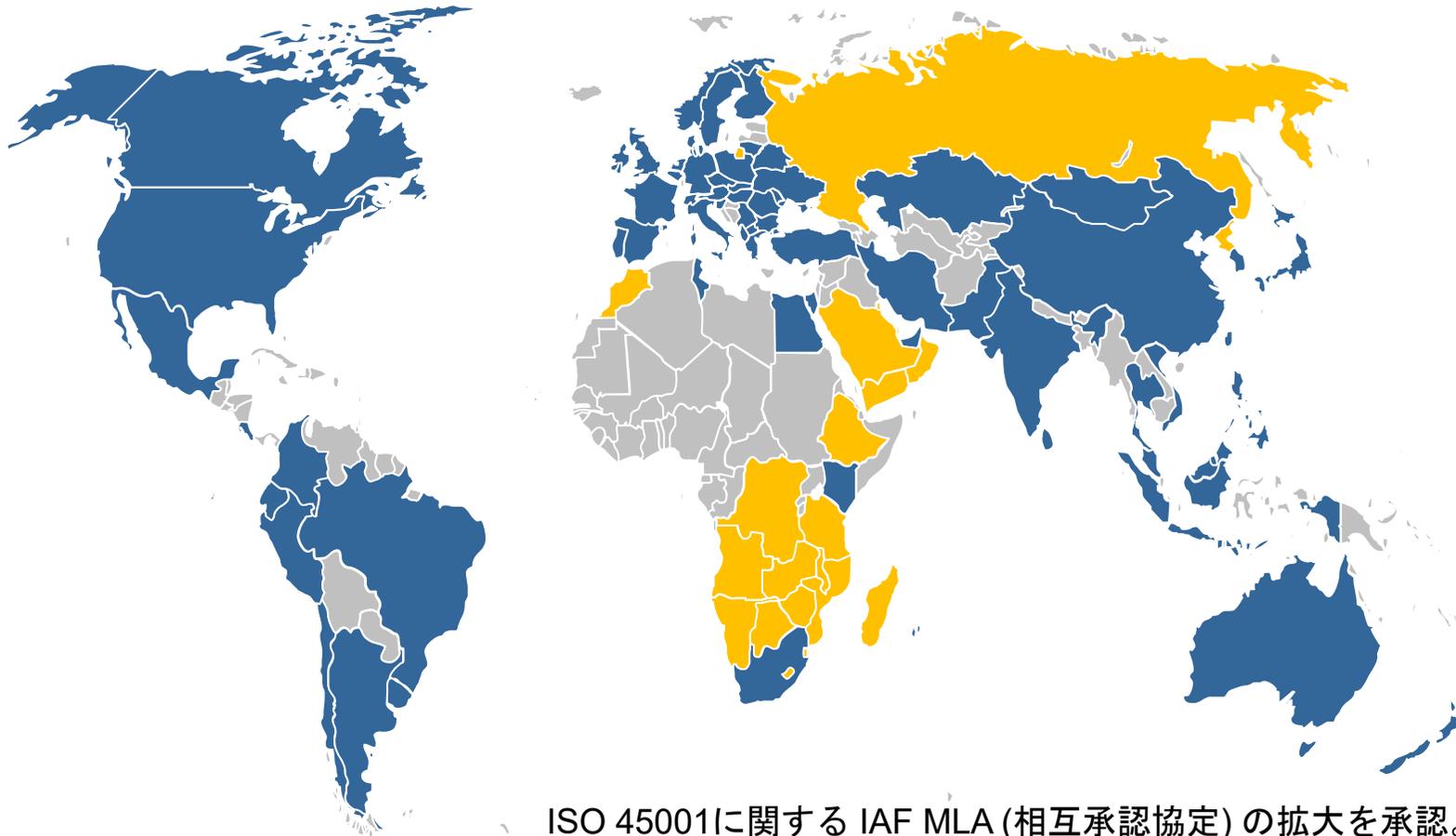
2019年 IAF活動

2019年12月24日
公益財団法人 日本適合性認定協会

IAF MLAの拡大



IAF MLAの拡大 (2019年8月現在)



- IAF MLA 署名国
- IAF メンバー (MLA未署名)

ISO 45001に関する IAF MLA (相互承認協定) の拡大を承認。
(IAF 決議 2019-24参照)

ISO/IEC 17029に関する IAF MLA (相互承認協定) の拡大を承認。
(IAF 決議 2019-25 参照)

IAFのMoU



IAF は、以下の9国際組織と、共通した目的達成と相互協力のためのMoUを署名しています。



International Laboratory Accreditation Cooperation



International Telecommunications Union



International Organization of Legal Metrology



International Organisation for Standardisation



UN Industrial Development Organisation



International Electrotechnical Commission



International Civil Aviation Organization



World Bank

WORLD BANK GROUP

GLOBALG.A.P.

GLOBALG.A.P.



International Halal Accreditation Forum

2019年 ILAC-IAF合同年次総会 報告

IAF及びILAC合同総会・IAF

認定のための単一の国際組織 (ILACとIAFを合併する組織) を設立するための運営委員会の設立を承認。

IAF MD3「先進的サーベイランス・再認証手順のための IAF 基準文書」を即時廃止する。

IAF MD3を適用した認証機関は、適用組織に対し1年間の移行期間を設ける。
(IAF 決議 2019-16参照)

IAF MD11「統合マネジメントシステムの審査におけるJIS Q 17021適用に関する IAF基準文書」は、今年2019年版が発行されたが、適用を停止しファストトラックで改定を開始する。

改訂されたISO 14064-3の移行期間を2019年4月30日から4年間とする。
また、改訂されるISO 14065の移行期間を発行日から3年間とする。
(IAF 決議 2019-18参照) (IAF 決議 2019-19参照)

ISO 45001に関する IAF MLA (相互承認協定) の拡大を承認。(IAF 決議 2019-24参照)

マネジメントシステムWG (ISO/IEC 17021)

IAF MD11改定をファストトラックで進める。また、現行基準の即時適用停止の通知を行う。

IAF MD3の即時基準文書取り下げ。使用している場合は、1年間の猶予を設ける。

力量TFと専門家パネルを設置し、5名選任した。

IAF MD12の有効性について、必要に応じISO/IEC 17011:2017に準じた改定をする。

ISO 50003移行について、現在の移行手順文書を踏まえ検討TFを設置する。
(ファストトラックでの改定を目指す)

他の認定スキームに関わるIAF WG

製品認証WG (ISO/IEC 17065)

法定気象についてのIAF-OIML合同の審査手順について、合同IAF-OIML認定審査手順 (v.1.8) を合意した。IAF MD20に基づく、認定プロセスに含む認定審査員の力量、専門家パネルを設置する。次回会議で公平性についてのワークショップを予定する。

要員認証WG (ISO/IEC 17024)

要員認証に対する認定審査員のKSA (知識、技能と資質 knowledge, skills and attributes) に対するリストの最終案を作成した (調査に基づきリスト化と見直しを図った)。本文書は、最終的にはIAF MD20の一部となる見通しである。

森林WG

PEFCの管理工程の変更、SFM (Sustainable Forest Management) 規格及び商標に関する要求事項関連の認証機関の変更の対応に来秋いっぱいかかるため、中間会議に合わせたWG会議は行わない。

GHG WG (ISO/IEC 17029)

ISO/IEC 17029発行に伴い、環境・GHGの妥当性確認・検証のみならず、すべての分野における妥当性確認・検証に対するWG活動とするようにToR (付託条項) を見直した。ISO/IEC 17029及びISO14064-3:2019発行に伴い、ISO 14065が2020年12月7に改訂発行予定であることを見据え、移行に関する決議事項を推薦した。

マネジメントシステム関連WG

食品WG

GFSIと当該WGは、2020年GFSIカンファレンスに向けたアクションプラン作成のためのTFを設置した。

APAC提案による、オーガニックに対するIAF文書の作成TFを設置した。

次回、ISO/IEC 17029を活用した食品分野での適用についてワークショップを実施する。

医療機器WG (ISO 13485)

IAF MD 8投票に向け、IAF TC議長に文書一式を提出する。

IAF MD 9改定案は、WGの同意を得た上でIAF TC議長に提出し、次のステップに進める。

認定審査員及び専門家の力量TF

IAF MD 20改定に合意した。製品認証及びマネジメントシステム認証のサブスコープの認定審査員の特定の力量を開発する専門家パネルのメンバーを選出する。

審査時間TF

来年のIAF中間会議に向け、指針2文書を作成し、各規格における不整合を解消する予定。

IAF 関連全スキーム関連 TF

適合性評価スキームTF

適合性評価スキームの評価基準の改定について、2回目の60日間のIAFメンバーからのコメント募集を行う。

認定機関の審査期間を決定する原則TF

文書案に対するコメントを反映し、次案作成を進める。

移行TF

手順案及び附属書がTC議長に提出された。

不祥事TF

IAF MD7改定に対するIAF TCコメントの精査を行い、次案作成を進める。2020年5月発行予定。

IAF 関連全スキーム関連 TF

TCディスカッションペーパーに関する課題解決

IAFウェブサイト内にディスカッションペーパープロセスを含める検討を行う。

また、IAF Consistency Forumを活性化する。

ISO CASCOの明確化プロセスと同様、IAF文書に関する常設のメンテナンスWGを設置する。

認定を取り消された適合性評価機関に対する整合性

IAF MD 7改定に際し、認定取り消しとなった適合性評価機関に対する整合に向けた規定を含む附属書作成のため、不祥事TFの活動範囲を拡大する。次回IAF中間会議に規定のアウトラインを提出する。

IAF文書 改定

古くなっているIAF 基準文書及び参考文書を担当するWGは、TFを設置せずレビュー及び改定を進める。その際、ISO/IEC 17011:2017、ISO/IEC 17021-1:2015、ISO/IEC 17065:2012の移行内容を反映させる。

GHG 関連 IAF決議事項

- 総会は、改訂されたISO 14064-3の移行期間を2019年4月30日から4年間とすることを決議した。2023年4月30日以降、いかなる温室効果ガス妥当性確認・検証の取り組みもISO14064-3:2019に従って実施しなければならない。
- 認定機関は、ISO14064-3:2019を採用したISO14065認定審査を実施する準備を、2019年4月30日から18カ月以内に完了すること。
- ISO14064-3:2006を引用した認定された妥当性確認・検証を要件としている地域法令及び法規制がISO14064-3:2019に引用する変更がなされていない場合、ISO14064-3:2006による認定された妥当性確認・検証を延長することはできる。(IAF 決議 2019-18参照)
- 総会は、改定されるISO 14065の移行期間を発行日から3年間とすることを決議した。
- 認定機関は、ISO14065認定審査を実施する準備を、発行日から12カ月以内に完了すること。
- 改定されるISO14065に基づく認定スキームは、ISO/IEC 17029に整合すること。
- ISO14065:2013を引用した認定された妥当性確認・検証を要件としている地域法令及び法規制が、改定されるISO 14065に引用する変更がされていない場合は、ISO14065:2013による認定された妥当性確認・検証を延長することはできる。(IAF 決議 2019-19参照)

移行措置の適用の方針については、各認定スキームと現在調整中。

ISO14064s 関連規格の主な変更点

規格	変更点
ISO 14064-1:2018	GHG 算定、スコープ3 カテゴリー、報告に対する新たな要件
ISO 14064-2:2019	<ul style="list-style-type: none"> (1) 追加性の概念など、京都議定書に基づく概念の見直し (2) “GHG baseline” と “baseline scenario”の明確化 (3) 企業内でのクレジットを伴わないプロジェクトを含む
ISO 14064-3:2019	<ul style="list-style-type: none"> (1) 規格構成の見直し (2) 妥当性確認活動における保証の無効化 (3) エンゲージメントにタイプに対する対応 Engagement types. (4) 妥当性確認・検証、独立したレビュープロセスの要件の見直し (5) 妥当性確認・検証 意見表明のタイプ
ISO 14067:2018	算定方法のみ規定。コミュニケーションについては、ISO14026を引用。検証規格は、ISO14064-3を引用、PCRはISO/TS 14027を引用
ISO 14065:202X	<ul style="list-style-type: none"> (1) ISO/IEC 17029に準じて、規格構成を見直し (2) 規格の適用範囲をGHGから、環境情報全般に広げた。

IAF CertSearch 最新状況

IAF データベース (IAF CERTSEARCH) によって、ISO/IEC 17021-1 をメインスコープとするIAF MLAに署名した認定機関によって認定された認証機関が発行した認証の妥当性を確認することができるようになりました。

組織は、IAF CertSearch を通して、認証が有効であること、その組織を認証した認証機関が認定されていること、その認証機関を認定した認定機関が現在IAFのMLA署名機関であることが、一つのプロセスで効率的に確認できるようになりました。

2019年12月8日現在の登録状況



IAF CertSearch 活用のメリット

IATFやTL 9000等のグローバルなスキームオーナーが、IAF CertSearchを積極的に活用する方針が打ち出されています。IAF CertSearchを通して認定された認証の価値がさらに高まります。

認証機関が認証データをアップロードすると、そのデータは、被認証顧客がそのアカウントをアクティベートしていなくてもIAF CertSearchで検索可能です。

複数の国で活動する/複数の認定をもつ認証機関に対して、グループアカウントを作成することができるようになりました。

認証された組織がそのアカウントをアクティベートさせるか否かの選択は自由ですが、この機会にぜひ、IAF CertSearchの活用をご検討ください。

これまで、本協会にお知らせをされておらず、本協会からのデータアップデートのサポートを引き続きご希望される場合、際は、お知らせください。また、希望されない場合についても、引き続きにお知らせをお待ちいたします。



適合組織件数に関して自治体からの問合せあり

自治体からの問合せ件数は、2018年度**20件**、2019年度**16件**（12/10現在）。問合せ内容は、主に当該自治体内でISO14001を取得している件数。件数は、当該自治体が発行する環境報告書などに使用されている。

過去に問合せのあった自治体の例

北海道	道庁	愛知県	県庁、名古屋市、安城市、小牧市
青森県	八戸市	三重県	名張市
宮城県	県庁、仙台市、石巻市	滋賀県	大津市
茨城県	神栖市	京都府	京都市
栃木県	県庁	大阪府	茨木市、堺市、豊中市、枚方市
埼玉県	さいたま市、熊谷市	兵庫県	県庁、尼崎市
千葉県	県庁	広島県	広島市
東京都	都庁、板橋区、葛飾区、調布市	山口県	山口市
神奈川県	県庁	福岡県	古賀市、飯塚市
新潟県	魚沼市	佐賀県	県庁
長野県	飯山市	長崎県	長崎市
静岡県	県庁、静岡市、湖西市、富士市	熊本県	県庁